



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

コロナ禍における働き方改革の実現

労働局の運営方針を審議

～第2回地方労働審議会～



経験業種への転職のハードルが高いため、離職者を積極的に受け入れる求人者を積極的に開拓したい」「現段階での送検事例はないが、事業主に対して引き続き丁寧に指導するとともに、悪質な場合には厳正に対応する」などと説明して承認を得ました。

宮崎労働局ではいただいた意見を踏まえて令和3年度の施策を進めてまいります。



高根総務部長（上）
行政運営方針（案）を説明する



第2回地方労働審議会

（案）について説明しました。

委員からは「コロナウイルス感染症による宮崎県内の雇用への今後の影響」「労働者のキャリアチェンジを前提とした再就職支援」「時間外労働の上限規制の罰則が適用された企業の有無」などの意見がありました。

これらの意見に対して労働局は「コロナが雇用に与える今後の見通しは不透明であるが、雇用の維持を支援する雇用調整助成金の申請は増加しており、雇用維持に取り組む意欲は引き続き強いのでは」「前職と同じ職種の希望が多く、未

3月10日、宮崎労働局は宮崎市で第2回地方労働審議会を開催し、公・労・使の各委員参加の下、令和3年度宮崎労働局運営方針について審議しました。

宮崎労働局から、コロナ禍における働き方改革の実現に向けた中小企業への支援や労働法制の見直し、新たな生活様式を踏まえた職業紹介の充実・強化や新規学卒者に対する就職支援などの雇用機会確保の方針



くるみん認定書交付式

子育てサポート企業2社認定



（株）オロ宮崎さんと
名田局長（左）



（株）ダンロップゴルフクラブ
さんと狭間雇均室長（右）

3月16日、宮崎労働局は子育てサポート企業「くるみん」の認定通知書交付式を行いました。

くるみん認定事業所の株式会社ダンロップゴルフクラブ（都城市）は、男性の育児休業取得者が2名、女性の育児休業取得率は100%を達成されるなど仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備に努められ、また、株式会社オロ宮崎（宮崎市）は、女性の育児休業取得率100%を

達成され、育児短時間勤務制度等を法以上の規程へ整備されるなど多様な労働条件の整備に取り組み、認定を受けました。

名田局長から認定企業に対し、「働きやすい職場づくりの模範、先進的企業として、今回を契機に更なる雇用管理の改善や質の高い雇用の創出に努めていただきたい」との言葉を贈りました。



令和3年度の宮崎労働局の主な取組

- ①ハローワークシステム刷新及び「新たな生活様式を踏まえた職業紹介業務」の充実・強化、②新規学卒者に対する就職支援、③業種・地域・職種を超えた再就職の促進、④雇用維持の継続に向けた支援、⑤女性活躍・男性の育休取得促進の推進、⑥安全で働くことができる職場づくり、⑦最低賃金、賃金引上げに向けた生産性向上、⑧「新たな日常」の下で柔軟な働き方がしやすい環境整備、⑨雇用に関わらない公正な待遇の確保、⑩総合的なハラスメント対策の推進

病院勤務医の働き方改革

医療勤務環境改善支援センター運営協議会



中玉利 監理官



3月19日に宮崎県主催による宮崎県医療勤務環境改善支援センター運営協議会が開催され、宮崎県医師会など関係機関が参加して病院勤務医の働き方改革の推進について議論しました。宮崎労働局から雇用環境・均等室の中玉利監理官が医師の働き方改革の推進のために各機関が取り組むべき事項などについて説明しました。

現在、猶予されている勤務医の時

間外労働時間の上限規制が2024年4月からは原則年間960時間（休日労働を含む）とされていることから、宮崎県内における医師不足や地域的偏在など、多くの課題を解消するために各機関が連携して進めていく必要があることなどを確認しました。

労働者の健康確保に連携を

宮崎産保センター事業運営協議会

宮崎産業保健総合支援センターの事業運営協議会に名田局長が出席し、事業計画等について協議が行われました。コロナ禍でセミナー等が制限される中、来年度は、WEB方式を導入し、労働者の健康を確保する産業保健活動の推進のため、互いに連携を図って取り組んでいくことで一致しました。



これからも宮崎県を応援します



名田裕前局長
(4月1日付異動)

このたび宮崎労働局から転出することになりました。宮崎労働局での約1年5か月は、新型コロナウイルス感染症の拡大と経済・雇用への影響が急速に広がった時期でもありました。雇用不安に直面する県民のみなさまを支援するべく、雇用調整助成金等の雇用維持への支援策の早期支給や新規学卒予定者に対する就職支援など、地域における総合的労働行政機関として組織の総力を挙げて取り組んでまいりました。

特に、県内の自治体、労使団体等のトップのみなさまのご協力を得て、昨年6月に「雇用の安定と企業活動の再始動に向けた政労使による緊急共同宣言」を発信できたことは大変心強いメッセージとなりました。まだ収束を見ぬうちに当地を離れることは残念ですが、これからも宮崎県の応援を続けたいと思います。ありがとうございました。

石綿関係規則改正説明会 解体工事業者40社が参加

令和3年3月18日に宮崎労働基準監督署は建築物の解体工事等を行う事業者を対象に石綿関係規則の改正説明会を開催し、管内の事業場40社の出席がありました。説明会では一定規模以上の建築物等の解体する際には事前調査結果の届出が必要となることや作業状況について写真等による記録の義務化などについて説明しました。



説明する種子田主任労働衛生専門官

宮崎で就職しませんか 春の就職応援フェア開催



企業ブースを回る学生等と自社の魅力を



から、当日は236名が来場し、様々な業種の企業ブースを訪問し採用担当者からの業務のやりがいや業務内容についての説明に真剣に耳を傾けていました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場入り口での体温チェックや健康状態のチェックシートの記入、換気及び飛沫防止の亚克力板の設置等の徹底した対策を行った上での実施となりましたが、感染症の影響でWEBでの説明会や面接が増えている状況の中で、今回のフェアは参加した学生たちにとって企業の採用担当者と対面して直接説明を聞くことのできる機会となりました。



3月19日、シーガイアコンベンションセンターで来春以降卒業予定の大学生等、今年3月大学等・高校卒業生及び一般求職者等を対象とした「2021みやざき春の就職応援フェア」を宮崎労働局、県内各ハローワーク、宮崎県、宮崎市の共催により開催しました。

今年は県内に就業場所がある企業79社が参加し、業務内容などについての説明を行いました。

来春卒業予定の学生にとっては企業の広報活動解禁後初めての労働局主催の大きなイベントであったこと